

ソーシャルフレーム利用規約

第1条 (取扱の適用)
SGS 株式会社 (以下「運営元」といいます。) は、以下に定める「ソーシャルフレーム利用規約」(以下「本規約」といいます。) に基づき、「ソーシャルフレーム」(以下「本サービス」といいます。) を提供します。

第2条 (定義)
本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。
① 「本サービス」とは、利用者が、次条に定める内容のサービスを受けることができるサービスです。
② 「利用者」とは、運営元に対して本サービスの利用を申込み、運営元の承諾を得た者をいいます。

第3条 (本サービスの内容)
本サービスの利用は以下の各号に定めるとおりとします。
① 利用者がヤフー株式会社から提供する「Yahoo!ロコ」(以下「Yahoo!ロコ」といいます。) に関する情報の変更・更新等を行った場合、Facebook,Inc.が提供する「Facebook」(以下「Facebook」といいます。) の利用者のアカウント (以下「本アカウント」といいます。) に基づくページにおいて、当該変更・更新等が行われた情報が表示・投稿されるアプリケーション (以下「アプリケーション」といいます。) の運営・管理
② 本アカウントでのアプリケーションの設定代行業務
③ アプリケーションのサーバーにおいて、利用者の情報を入力する業務
④ 前各号の他、別途運営元が指定するサービス

第4条 (申込手続)
本サービスの申込みは、運営元が指定する方法によるものとし、運営元がこれを承諾したことをもって申込手続が完了するものとなります。
第5条 (本規約及び本サービスの変更・廃止)
運営元は、本規約及び本サービスの全部又は一部を変更、廃止できるものとします。また、本規約及び本サービスの変更が、次条 (通知の方法) に定める方法に従って利用者に通知された場合、当該通知以後、利用者には変更後の規約が適用され、また変更後の本サービスが提供されます。

第6条 (通知の方法)
本規約に係る事項について、運営元から利用者に対する通知の方法は、運営元が指定するウェブサイト上への掲示、書面の発送、Eメールの送付、その他運営元が指定する方法によるものとなります。
第7条 (料金)
利用者は運営元に対して、本サービス利用の対価として、申込書に記載の料金を運営元に指定する期日・方法等に基づき支払うものとなります。尚、月額料金に関しては、日割計算は行わないものとします。

第8条 (免責)
1. 運営元は、利用者に対して提供する本サービスの内容については、真偽、正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、第三者の権利を侵害し又は侵害するおそれのないものとする。また、本サービスの利用により、本アカウントに基づく利用者のアカウント・売上及び・集客効果等について一切保証しないものとする。
2. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害、運営元の使用するサーバーの停止・障害等もしくは Yahoo!ロコ・Facebookの一部又は全部の停止又は Yahoo!ロコ・Facebookの仕様変更による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他運営元の提供するサービスに関して利用者が生じた損害については、運営元は一切責任を負わないものとする。
3. 運営元は、本アカウントに對しての Facebook 上での書き込みについては、一切の責任を負わないものとする。
4. Yahoo!ロコ・Facebookの一部又は全部の停止又は本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他運営元のサービスに関して本サービス利用者が生じた損害について、運営元は一切責任を負わないものとする。
5. 本アカウントに基づく Facebook 上に掲載されている情報等については、利用者更新するものとする。
6. Yahoo!ロコに関する情報等については、利用者更新するものとする。
7. 利用者は、本アカウントに基づく ID 又はパスワード (以下「本 ID 等」といいます。) に関する問い合わせは、Facebook,Inc.に行うものとする。

第9条 (ID 及びパスワードの管理責任)
1. 利用者は、本 ID 等を、自己の責任において管理、使用するものとする。
2. 利用者は、本 ID 等が第三者によって使用されたことにより利用者又は第三者が被る損害について、一切の責任を負わないものとする。
3. 利用者又は第三者による使用を問わず、本 ID 等を用いて Facebook を利用した場合の行為は、全て本 ID 等に基づく利用者の行為とみなすものとする。当該利用者は、当該利用行為について一切の責任を負うものとする。
4. 利用者は、本 ID 等が盗難、紛失又は第三者の使用により運営元に損害が生じた場合、運営元が被った損害額の全額を賠償する責任を負うものとする。
5. 運営元は、本 ID 等が盗難、紛失又は第三者の使用により利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとする。

第10条 (解約)
1. 運営元は、1か月前までに運営元の指定する方式により運営元へ申し出ることにより本サービスの解約ができるものとする。
第11条 (通信機器等の準備)
1. 利用者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア及びその他のこれに付随して必要となる全ての機器 (以下、総称して「通信機器等」といいます。) の準備、インターネット接続サービスへの加入等を、自己の責任と費用負担で行うものとする。
2. 運営元は、通信機器等その他インターネット接続の不具合等により本サービスの提供が妨げられた場合でも一切責任を負わないものとする。
3. 運営元は、利用者から本サービスを利用することにより通信設備等に不具合等が生じた場合でも一切責任を負わないものとする。
4. 利用者は、通信機器等による本サービスに支障を与えることのないように、これらを利用するにあたり、利用者を使用しての通信機器等の正常に稼働することを目指すものとする。

第12条 (解除)
運営元は、利用者が以下のいずれかに該当した場合、利用者の承諾を得ることなく、直ちに本サービスに関する運営元と利用者間での契約を解除することができるものとする。

① 本サービスの申し込みにあたって虚偽の申告を行ったことが判明したとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
② 本規約の規定に違反したとき、又は、違反したと運営元が判断したとき。
③ 仮差押、差押等の処分を受けたとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
④ 民事再生手続、破産、会社更生等の申立てをし、又は第三者により申立てられたとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑤ 法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑥ 第三者に対して差押等が行われたとき、第三者から訴状があったとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑦ 解決したとき、又は死亡したとき。
⑧ 反社会的勢力の構成員若しくは関係者であると判明したとき。
⑨ 法人格、代表者、役員又は幹事社員が民事訴訟及び刑事訴訟の対象 (捜査報道がされた場合を含む。) となったとき。
⑩ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたと運営元が認めたとき。
⑪ 運営元の業務の遂行又は運営元の電気通信設備等に支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。
⑫ 前各号に掲げる事項の他、本サービスの提供を正当な理由なく停止させ、運営元が不相当と判断したとき。

第13条 (期間の利益の喪失)
1. 利用者は、前条各号のいずれかに該当した場合には、当然に期間の利益を失い、運営元に対する債務全額を直ちに弁済しなければならぬものとする。

第14条 (遅延損害金)
1. 利用者は、本サービスに関する運営元への支払いを遅延したとき、支払期日から完済に至るまで1年を365日とする日割計算により、年利6%の割合による遅延損害金を運営元に対し支払うものとする。

第15条 (禁止事項)
利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとする。
① 第三者又は運営元の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
② 第三者又は運営元の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
③ 第三者又は運営元の権利若しくは信用を毀損し、又は毀損する行為。
④ 第三者又は運営元に不利益若しくは損害を与えたりする行為、又はそのおそれのある行為。
⑤ 法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
⑥ 本 ID 等を第三者に譲渡、貸与又は売買等をする行為。
⑦ 本 ID 等を不正に使用する行為又は第三者の本 ID 等を使用する行為。
⑧ 犯罪行為もしくは犯罪行為に結びつく行為、又はそのおそれのある行為。
⑨ 本サービスの提供を妨げる行為。
⑩ コンピュータウイルス等の有害なプログラムを通じて配信する行為。
⑪ その他、法令に違反し、又は違反するおそれのある行為。
⑫ サービスの提供を受ける権利を第三者に貸与、譲渡、売買等を行う行為。
⑬ 本サービスのコンピュータプログラム及びデータベース等を複製、変更、修正、改変、翻案、逆コンパイル、逆アセンブル、その他リレーショナルエンジニアリング等を行う行為。
⑭ 本サービスを利用することにより取得した情報を第三者に開示及び売買等を行う行為。
⑮ その他本規約の規定に違反すると運営元が判断する行為及び運営元が不適切と判断する行為。

第16条 (利用者の責任)
1. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者又は第三者に対して損害を与えたものとして他の利用者又は第三者から何らかの請求がなされ、又は訴訟が提起された場合、自らの責任と費用負担において当該請求又は訴訟を処理するものとし、運営元が相手方とされた場合は、その処理費用の負担を含め運営元を全額賠償するものとする。
2. 利用者は、本サービスに關しては有償無償を問わず第三者に利用させたり又は提供してはならないものとする。

第17条 (変更の届出)
1. 利用者は、住所、代表者、商号又はその他利用者の情報に変更が生じたときは、速やかに運営元に通知しなければならぬものとなります。

第18条 (権利譲渡の禁止)
1. 利用者は、運営元の書面による事前の承諾なくして、利用者として有する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡又は担保に供する等一切の処分を行ってはならないものとする。

第19条 (利用者への情報提供)
利用者は、運営元がその取扱商品、各サービスの情報について郵便、電子メール、ファクシミリ、電話若しくは訪問により配信又は案内することに同意するものとする。
第20条 (業務委託)
1. 運営元は、本サービスに関する運営元の業務を任意の第三者に委託することができるものとする。

第21条 (損害賠償)
利用者が本サービスに関して、又は本規約に違反して運営元に損害を与えた場合、利用者は運営元に対し損害を含む損害を全額賠償しなければならぬものとする。
第22条 (合意管轄裁判所)
1. 利用者と運営元の間で訴訟の必要が生じた場合、訴訟に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
第23条 (適用関係)
1. 本規約に規定なき事項については、ヤフー又は運営元が制定する Yahoo!ロコに関する規約、及び、Facebook,Inc.が制定する「利用規約 (Statement of Rights and Responsibilities)」の定めに従うものとし、本規約の解釈に疑義が生じた場合には、利用者及び運営元は、信義実を旨とし両者協議のうえ解決するものとする。

制定日：2012年4月1日

24h オンライン予約利用規約

第1条 (規約の適用)
SGS 株式会社 (以下「当社」といいます。) は、「24h オンライン予約利用規約」(以下「本規約」といいます。) に従い、次条に定める本サービスを決定する利用者に対して提供します。

第2条 (定義)
本規約において、共通して使用する語句及び用語の定義は以下の通りとします。
(1) 「ユーザー」とは、インターネットその他の通信手段または電磁的記録媒体を通じて本サービスを利用する者を行い、個人か事業者であるかとは問いません。
(2) 「利用者」とは、本規約に同意し、当社と本規約に基づき本サービスの利用に関する本契約 (以下「利用契約」といいます。) を締結した者をいいます。
(3) 「対象店舗等」とは、利用者が事業主として経営する店舗・施設等をいいます。
(4) 「本サービス」とは、当社が「24 h オンライン予約」という名称により提供する、インターネット上のフォームを通じて、当社が指定する方法により、当社が提供する対象店舗等のユーザー からの予約の申し込みを受け付けるサービスをいいます。
(5) 「管理ツール」とは、当社が本サービスの管理運営システムとして提供するツールをいいます。

第3条 (管理ツール)
1. 利用者は管理ツールを本サービスの利用以外の目的に利用しないものとします。
2. 管理ツールは次の機能を有するものとします
(1) 当社が指定する方法により、対象店舗等の予約状況を確認できる機能
(2) 当社が指定する期間 において、予約内容の一部を利用者がユーザーの要望に応じて変更できる機能
(3) 当社が指定する範囲 において、対象店舗等の予約受付可能条件を利用者が任意に変更できる機能
3. 利用者は、善良なる管理者の注意を怠らず管理ツールを操作し、その操作及び利用の結果について、全て責任を負うものとする。
4. 利用者は、管理ツールにリソースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルを含む一切の解析行為を行ってはならないものとする。
5. 利用者の不適切な操作の結果、管理ツールが停止もしくは機能の提供に著しく影響を受けた場合、利用者は、当社が被った被害の全てを賠償するものとする。
第4条 (本サービスの業務)
1. 利用者は、本サービスの利用料の支払いについては、以下の方法によるものとする
(1) 当社が請求書を委託している株式会社ヤフーが定める支払規則に基づく方法
(2) その他当社が別途定める方法
(3) 毎月当社が定める期間中に本サービスを通してユーザーに行われた予約のうち、当社が有効と認める予約について、管理ツール上に記載された利用人数の合計に当社が別途定める単価を乗じた値を利用者が請求するものとする。
2. 利用者が本サービスの利用料を当社が定める支払期限内に支払わない場合、当社は当該利用者にかかるとする本サービスの提供を事前に予告なく停止し、停止した日からその後の一定期間未払いの状態が継続する場合は、当社は利用者に対して事前に催告通知とく利用契約を解除することができるものとする。

第5条 (データの著作権及び所有権)
本サービスに関わる一切の著作権、その他の財産権及び所有権等は、当社に帰属します。
第6条 (情報システムの修正)
当社が、仕様上必要と判断した本サービスの不具合の修正及びバージョンアップ等は、利用者への事前の通知を要することなく行うことができるものとする。

第7条 (注意事項)
1. 本サービスを利用するに際し、利用者の PC を使用する場合、利用者は以下の事項を遵守するものとする。
・利用者の PC 等に感染したウイルス等が当社サーバーや本サービスの提供に影響を及ぼした場合、利用者は当社が被った一切の損害を賠償する責を負うものとする。
2. 以下の場合は、利用者に損害が生じたとしても当社は何ら責任を負わないものとする。
(1) 利用者の PC がウイルス感染した場合
(2) 利用者の PC がシステムダウンした場合
(3) その他当社の責任に帰すべき事由以外の原因により障害が発生した場合

第8条 (禁止事項)
1. 利用者は、利用契約に基づき発生する権利義務の全部又は一部を当社の事前の書面による承諾なく譲渡、貸与、担保設定等一切の処分を行うことができないものとする。
2. 利用者は、事実反して管理ツール上の予約情報を改変してはならないものとし、利用料の支払いを回避する目的で予約情報を意図的に変更したことが判明した場合、利用者は本支払うべき費用の他、当社がその調査に要した一切の費用を当社に支払うものとする。

3. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとする。
(1) 利用者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
(2) 利用者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
(3) 第三者又は当社の名誉、信用を毀損し、又は毀損する行為。
(4) 第三者又は当社に不利益若しくは損害を与えたりする行為、又はそのおそれのある行為。
(5) 法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
(6) 本サービス及びその他当社が提供するアプリケーションを改造、リバーズ・エンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブル等を行うものとする。

(7) 本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

第9条 (機密情報の保持及び報告)
1. 利用者は、本サービス利用中に知り得た全ての情報を機密情報として取扱うものとし、目的を超えて使用し又は第三者に開示・漏洩しないものとする。また、利用者はその従業者に対し、本条に定める機密保持義務を遵守させるものとする。
2. 利用者は、機密情報の利用・管理状況について当社より求められたときは、すみやかに報告するものとする。
3. 利用者は、本規約に違反して機密情報の本規約の履行以外の目的で利用若しくは、または第三者に開示・漏洩されたことが判明した場合は、直ちに当社に書面 (電子メールを含みます。) にて報告するとともに、当社の指示に従いユーザーからの個人情報等、責任をもちつづけるものとし、当に何ら迷惑をかないものであるとする。また、利用者は何ら当該対応を行った場合、すみやかにユーザーからの苦情の内容及び対応の内容を当社に報告するものとする。

4. 利用者は、前項の場合すみやかに再発防止策を策定して実施するとともに、その内容及び経過報告を当社の指示に従い行うこととします。
5. 本規約の履行状況に疑義が生じた場合、利用者へ通知することにより、利用者の対象店舗等の立入り調査を当社が相当と認める方法で行うことができるものとする。
6. 機密情報の本サービスを利用する目的を超えての使用又は第三者による盗用に伴う損害の発生について、当社は一切の責任を負わないものとする。

第10条 (サービスの停止)
当社が、以下いずれかの事由が生じた場合、本サービスの提供を停止することができるが、また本サービスの提供が遅延する事があります。また、かかる場合に利用者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとする。
(1) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
(2) 当社の電気通信設備に障害その他やむを得ない事由が生じた場合
(3) 当社の電気通信設備の保守・工事等を定期的又は緊急に行われた場合
(4) 法令による規制、裁判所の決定等に適用された場合
(5) 機密情報の保持及び利用方法について疑義が生じた場合

(6) 当社が本サービスの提供を停止することが望ましいと判断した場合

第11条 (保証)
1. 当社が求め本サービスの導入効果が認められない場合であっても、何ら責任を負わないものとする。

第12条 (解除)
1. 利用者が各号の各号のいずれかに該当したときは、当社何らの通知、催告を要せず直ちに利用契約の全部又は一部を解除できるものとする。

(1) 利用者が申込みにあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
(2) 利用者本規約の規定に違反するおそれがある当社が判断したとき、もしくは違反したとき。
(3) 利用者が差押、仮差押、仮処分若しくは競売の申立を受け、又は公租公課滞納による処分を受けるとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
(4) 利用者が、会社更生手続の開始、民事再生、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら民事再生の開始、会社更生手続の開始をし、又は破産の申立をしたとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
(5) 解決決議をしたとき又は死亡したとき。
(6) 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形、小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
(7) 被後見人、被保護人又は被補助人の宣告を受けたとき。
(8) 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたとき当社が認めたとき。
(9) 法人格、代表者、役員又は幹事社員が民事訴訟又は刑事訴訟の対象 (捜査報道がされた場合を含む。) となり、当社に不利益を与えたととき、又はそのおそれがあるとき。
(10) 反社会的勢力の構成員若しくは関係者であることが判明したとき。
(11) 利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
(12) 前各号に掲げる事項の他、利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障を来し、または来たとおそれがあるとき。
(13) 本規約、又はこれに付随して締結する契約の各条項に違反したとき。
(14) その他、当社が利用者に対して本サービスを提供することと不相当と判断したとき。

2. 利用者が、前項各号のいずれかに該当したときは、当然に期間の利益を失い、当社に対する一切の債務を直ちに履行するものとする。
3. 利用者が、本規約を締結する場合は当社に対して90日付近に書面をもって通知し、又は、当社が定める方法により解約手続きを行うものとする。

第13条 (解約の措置)
1. 利用者が、理由の如何を問わず利用者の資格を喪失した場合、利用者が当社に対して既に支払った一切の料金は返還されないものとなります。
2. 利用者は、理由の如何を問わず利用者の資格を喪失した場合、当社に対する一切の債務を、利用者の資格を喪失した日の属する月の末日まで日本での当社に対し弁済するものとする。

第14条 (契約期間)
本サービスの契約期間は、利用者が当社と当間で締結している Yahoo! ローカルプレイスに関する契約に基づく契約期間に準ずるものとなります。尚、当該契約が終了した場合には、当然に利用契約も終了するものとする。
第15条 (第三者への委託)
当社は、本サービスの一部又は全部を、利用者の事前の承諾、又は利用者への通知を行うことなく、第三者に委託できるものとする。

第16条 (免責)
1. 当社は、自然、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配するところのない事由 (以下「不可抗力」といいます。) により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとする。
2. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他の利用者に本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき利用者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとする。

3. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他当社のサービスに関して利用者が生じた損害については、当社は一切責任を負わないものとする。
4. 本規約に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第17条 (損害賠償)
利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害 (逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含む)がこれに限定されないものとなります。)等を全額賠償する責任を負うものとする。

第18条 (存続条項)
本規約第3条、第5条、第7条乃至第11条、第13条、第16条、第17条乃至第21条の規定は、本契約終了後も存続するものとする。
第19条 (準拠法及び管轄裁判所)
本規約の準拠法は、日本法とし、本規約に関する訴訟については、訴訟に応じ東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第20条 (規約の変更)
当社は、本規約を変更することが出来るものとし、変更後の規約を通知又は当社ホームページに掲載した時点で、利用者が当該変更を承諾したものとみなすものとする。
第21条 (個人情報取扱)
当社は、利用契約に関する申込書に記載の利用者の個人情報について、本サービスの提供を目的として個人として頂くものとします。当社のグループ会社が取扱う商材のご案内の目的で個人情報を頂くことがあります。その他、当社が定める「個人情報保護方針」に基づき適切に取り扱います。

制定日：2012年4月1日
提供元：SGS 株式会社